

岡山県農業の現状と新たな動き

財団法人 岡山経済研究所
研究員 西村 宰

地方シンクタンクという立場にありながら、弊研究所ではこれまで、一大産業分野である農業というテーマをほとんど取り上げたことがなかった。これは銀行系のシンクタンクという性格上、JAとの取引関係が密接な農業分野との関わりが希薄であったことも原因と考えられる。しかし、地域産業においては依然、農業は重要な基幹産業であり、食の安全性等が叫ばれる昨今の状況を鑑みると、農業の重要性は決して無視できないものがあると思われる。

岡山県はしばしば「フルーツ王国」とか「農業県」と呼ばれるが、その実態的な裏付けなしにそのような呼称を用いることは非常に漠然としたイメージを語っているに過ぎない。また、一体どのような根拠でそのような言うことができるのか、その実態がどうなのかというような研究も実はこれまで意外なほど見当たらなかったように思われる。

地元県民にとって、岡山を代表する農産物といえばマスカットや白桃という高級果物が連想されても、果たして、他県の人も同じように連想してもらえるのかどうかは疑問である。自分たちが勝手にそう思いこんでいるだけかもしれない。また、全国には恐らくいくつもの農業王国があるのだらうと思われるが、早い話が「先に言った者勝ち」の世界になってしまっていないか。このような考えが発端となり、今回の主要研究テーマである岡山県農業の現状に着手することになった。併せて、新たな動きとして最新の農業技術についてもまとめておくこととする。

1. 岡山県農業の歩み

(1) 岡山ブランドの誕生

「晴れの国」と称される岡山県は、自然災害が少なく、豊かな自然と瀬戸内の温暖な気候風土を背景に、伝統的に農業が盛んであった。米作でもかつては広大な干拓地を生かした大規模機械化農業が全国的にも教科書等で紹介されるなど、「先進農業県」としてイメージを定着させてきた。

市場関係者からは、今でも岡山産の農産物は「品質が良い」「高級感がある」などの評価を受けることが多い。これは代表的な作物である白桃やマスカットのイメージに寄与するところが多いものと思われる。実際、これらの作物の栽培は明治時代にはすでに開始され、大正7年にはともに日本一の産地にまで発展していることが史実として残っている。岡山産の果物が高品質であるという評価は実は昭和の初期には定着しており、

「岡山ブランド」の歴史は大変古いことがわかる。

(2) 高度経済成長期を転機に衰退へ

「農業県岡山」としての大きな転機は昭和30年代以降の高度成長時代の到来である。日本経済は鉄鋼業や石油精製・石油化学工業を主軸とした産業の重化学工業化が進み、岡山県においても昭和33年に「県勢振興計画」が策定され、産業の重化学工業化による県民所得の向上が目指された。

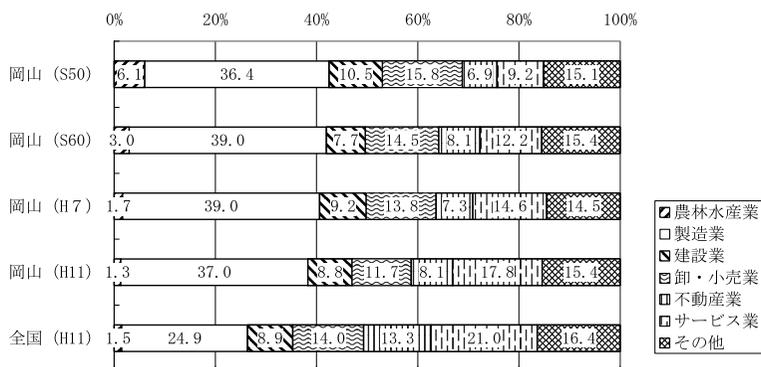
水島臨海工業地帯には巨大な工場が誘致され、地元の農家では多くの働き手が工場労働者となっていった。「農業県から工業県へ」という産業構造の転換が進んだこの時期、若い担い手を失うとともに、所得が向上した離農者に再び帰農しようという意識は芽生えず、岡山県農業は昭和40年代以降衰退していった。

(3) 農業県岡山の現状

a. 産出額からみた特徴～四半世紀でウエイトは大きく低下～

平成12年における岡山県の農業産出額は1,362億円で、全国シェアは1.5%と人口シェアにはほぼ一致している。県内総生産に占める農林水産業の割合をみると、昭和30年代には30%程度を占めていたが、40年代になると20%を下回り、平成11年には1.3%にまで低下している（図1）。

図1 県内総生産の産業別構成比

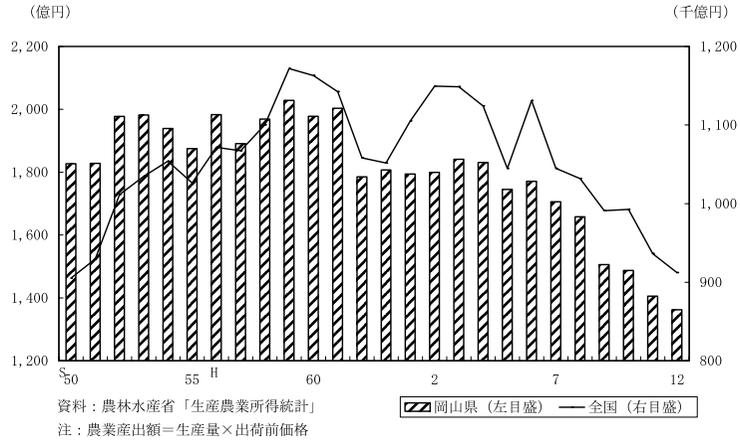


(単位：年度、全国は暦年)

資料：内閣府「県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年報」

岡山県の農業粗生産額は長期的に減少傾向を辿り、平成12年では1,362億円（全国シェアは1.5%と人口シェアにほぼ一致）となっている（図2）。

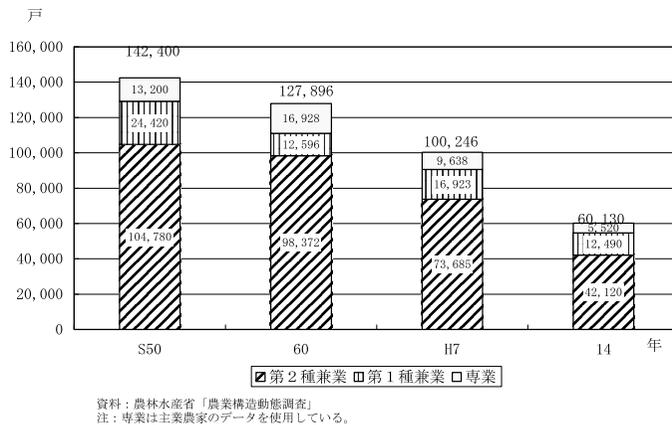
図2 農業産出額の推移



b. 従事者からみた特徴～進む兼業、高齢化～

岡山県の販売農家（経営耕地面積が30 a 以上、または農産物販売額が50万円以上の農家）の戸数の推移をみると、昭和50年は142,400戸であったが、以後減少が続き、平成14年には60,130戸と約6割の減少となっている（図3）。

図3 岡山県の販売農家の専業別農家数の推移



なお、表1は農業高校の教科書からの引用である。農家の定義については様々なものがあり、こちらの定義に沿って図表を作成している。

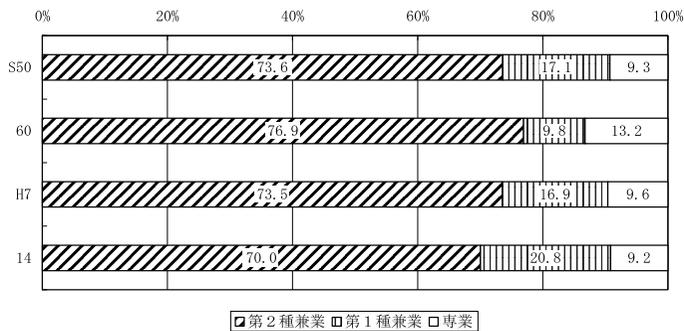
表1 農林統計で用いる農家の定義

農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または10a未満であっても、過去1年間の農産販売額が15万円以上あった世帯（これを「例外規定農家」という）。
販売農家	経営耕地面積が30a以上、または農産物販売額が50万円以上の農家（90年センサスより新設）。
自給的農家	経営耕地面積が30a未満で、かつ農産物総販売額が50万円未満の農家（90年センサスより新設）。
専業農家	世帯員中に兼業従業者（過去1年間に30日以上雇用兼業に従事した者）が1人もいない農家。
兼業農家	世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家	自営農業を主とする（農業所得の方が多い）兼業農家。
第2種兼業農家	自営農業を従とする（農外所得の方が多い）兼業農家。
主業農家	農業所得が主（50%以上）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。
準主業農家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家。
自立経営農家	他産業従事者と均衡する生活を営むことができる（住んでいる地域の勤労者の世帯員1人あたり所得と均衡する）ような所得を上げることができる農家。
中核（的）農家	基幹（16～59歳）の男子農業専従者（年間150日以上農家に従事する者）のいる農家をいう。

資料：五味仙衛武編「新訂版農業経営」

専業・兼業別にみると、昭和20年代には約5割を占めていた専業農家は昭和50年代には1割台を下回り、平成14年には9.2%にまで低下している。一方、平成14年における兼業農家の割合は第2種兼業農家が70.0%、第1種兼業農家が20.8%となっている（図4）。

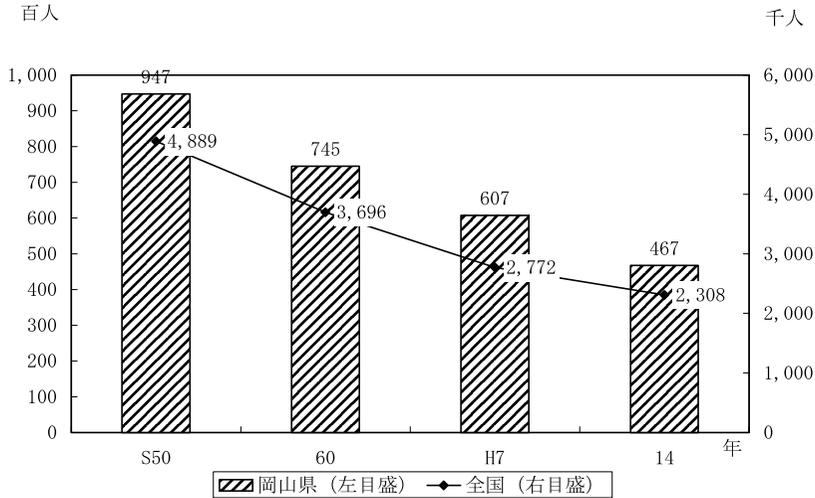
図4 専業農家割合の推移（岡山県）



資料：図3に同じ。

販売農家のうち、基幹的農業従事者数（普段主に農業に従事している人口）の推移をみると、昭和50年には947百人であったが、平成14年には467百人と、四半世紀のうちに半減している（図5）。

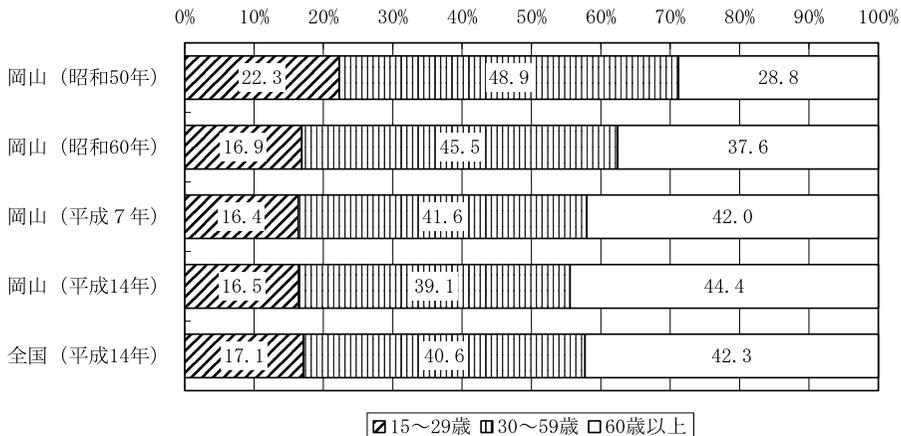
図5 基幹的農業従事者数の推移



資料：農林水産省「農業センサス」、中国四国農政局「岡山県農林水産統計年報」

基幹的農業従事者数の年齢構成をみると、「60歳以上」の構成比は昭和50年の28.8%から、平成14年には44.4%と16ポイント上昇。一方、「30～59歳」の構成比では昭和50年の48.9%（約半数）から平成14年には39.1%と4割を下回っており、こちらも四半世紀のうちに岡山県農業従事者の高齢化の進展がうかがわれる（図6）。

図6 岡山県の基幹的農業従事者の年齢構成比



資料：図5と同じ。

2. 生産・販売面からみた岡山県の農業の現状と課題

岡山県は伝統ある農業先進県として農業分野における多数の技術研究が行われており、岡山で開発された独自の技術も数多い。農業技術の研究には作物の成長やその観察のた

めにある程度の年数がかかり、後発の産地が技術研究で先進地に追いつくのは容易なことではない。岡山県が農業県として君臨することができたのはこのような事情も作用していたのかもしれない。

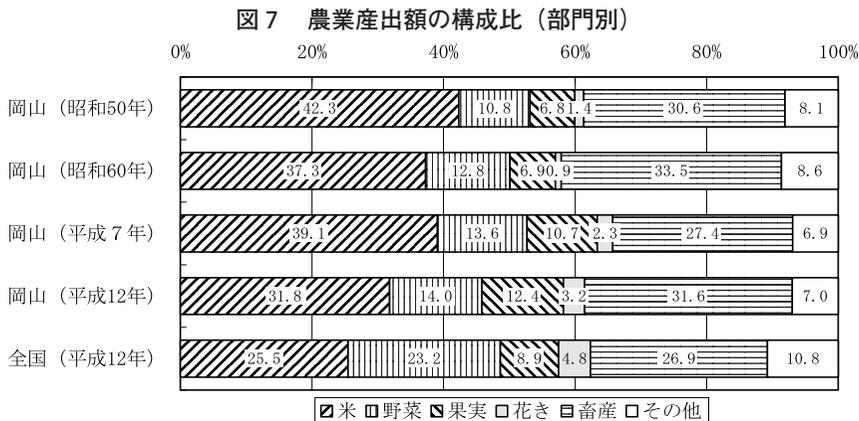
岡山県では平成11年に、これまでそれぞれ独立していた研究部門（農業試験場）、普及部門（農業改良普及センター、農業技術センター）、教育部門（農業大学校）を総合的に調整する組織として岡山県農業総合センターを設置し、県内農業者や企業からのニーズに密着した農業技術の研究を行う体制を整えた。これは全国でも4県しかない先進的な組織であり、窓口を一本化することで相談が受けやすくなり、産官連携による地域に密着した技術研究が活発に実施されるなど一定の効果を上げている。

ここでは、岡山県農業総合センターでの研究成果や他地域における卸・小売業者等の意見も参考にしながら生産・販売両面からみた岡山県の農業の現状と課題について概観する。

(1) 生産面での概要

a. 品目別にみた特徴～県農業を支える米・果実～

農業産出額により収穫品目の内訳をみると、平成12年において割合が高いのは米（31.9%）と畜産（31.6%）となっている。以下、野菜（14.0%）、果実（12.4%）と続いており、この順序は四半世紀の間ほぼ変わっていないが、米のウエイトは減少し、野菜、果実のウエイトが増加傾向にある（図7）。



さらに細かく農産物の内訳をみると、平成13年における岡山県の主要農産物の1位は米であるが、全国順位は20位で必ずしも米どころとはいえない。畜産では鶏卵（全国順位8位）、ブロイラー（同12位）などの構成比が高い。野菜ではなす（同12位）、大豆（同14位）などが、また、果実ではぶどう（3位）、もも（同4位）が上位品目となっており、全国的な産地となっていることがうかがわれる（表2）。

表2 岡山県の主要農産物の農業産出額（上位10品目、平成13年）

（単位：億円、％）

順位	農産物名	産出額	構成比	全国順位	全国シェア
1	米	424	32.4	20	1.9
2	鶏卵	137	10.5	8	3.6
3	生乳	129	9.9	12	1.9
4	ぶどう	103	7.9	3	9.7
5	肉用牛	56	4.3	23	1.3
6	もも	49	3.8	4	8.9
7	ブロイラー	44	3.3	12	1.8
8	なす	27	2.1	12	3.1
9	大豆	19	1.4	14	3.2
10	トマト	17	1.3	31	0.9
	農業産出額合計	1,308	100.0	26	1.5

資料：中国四国農政局「平成13年岡山の生産農業所得」

(2) フルーツ王国・ももとぶどうの現状と課題

「晴れの国」と称される岡山県は、豊かな自然と瀬戸内の温暖な気候風土を生かし、もも、ぶどうを中心に、明治以来、全国に先駆け、果樹栽培への本格的取り組みがなされ、数多くの先駆者たちが新品種の育成・開発や栽培管理技術の改善、生産物の商品化、市場開拓を行い、「フルーツ王国おかやま」としての地位を確立してきた。ここでは、岡山を代表する果物としてももとぶどうについて、現状と課題をみる。

ももとぶどうについて、全国的な位置づけをみたのが表3である。平成12年のももの栽培面積は749ha、生産量は9,660トンとともに全国5位。一方ぶどうは栽培面積が1,190haで全国6位、生産量は15,500トンで同4位となっている。市場で一般的な露地物全体では岡山県の全国シェアは栽培面積で全国6位、生産量で同5位にすぎないものの、種なしの大粒種であるピオーネでは栽培面積、生産量ともに全国1位の産地となっている。一方、マスカットに代表される温室物では岡山県が全国の90%以上を占めている。

表3 県産果樹の全国地位（平成12年）

		栽培面積（h a）				生産量（トン）			
		岡山県	全国	シェア	全国順位	岡山県	全国	シェア	全国順位
	もも	749	11,600	6.5	5	9,660	174,600	5.5	5
ぶ ど う	露地物								
	ピオーネ	576	1,700	33.9	1	7,150	18,400	38.9	1
	その他	424	19,677	2.2	—	5,500	216,030	2.5	—
	露地物計	1,000	21,377	4.7	6	12,650	234,430	5.4	5
	温室物								
	マスカット	160	172	93.0	1	2,225	2,410	92.3	1
	その他	30	31	96.8	—	625	660	94.7	—
温室物計	190	203	93.6	1	2,850	3,070	92.8	1	
	ぶどう計	1,190	21,580	5.5	6	15,500	237,500	6.5	4

資料：明日の岡山県の農業を考える研究会「『フルーツ王国研究会』報告書」

ももとぶどうの全国シェアを面積と収穫量で時系列でみたのが表4である。四半世紀の間、山梨、福島、長野がももの三大産地を形成しており、三県合計の全国シェアは面積で5割、生産量で6～7割を占めている。それに次ぐ産地として和歌山、岡山、山形

などが続いている。ぶどうでは、山梨が最大産地で、以下、長野、山形、岡山、福岡、北海道などが続いている。

表4 ももとぶどうの産地シェアの推移

もも			ぶどう		
S50年度	A (ha)	シェア(%)	S50年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	3,410	21.2	山梨県	81,600	30.2
福島県	3,270	20.3	福島県	58,200	21.5
長野県	2,050	12.7	長野県	41,300	15.3
山形県	1,660	10.3	山形県	32,400	12.0
岡山県	944	5.9	岡山県	8,040	3.0
愛知県	540	3.4	愛知県	6,580	2.4
全国	16,100	100.0	全国	270,600	100.0
S60年度	A (ha)	シェア(%)	S60年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	3,250	23.4	山梨県	54,800	26.7
福島県	2,940	21.2	福島県	50,600	24.6
長野県	1,630	11.7	長野県	26,400	12.9
山形県	1,220	8.8	山形県	19,700	9.6
岡山県	857	6.2	岡山県	8,220	4.0
和歌山県	424	3.1	和歌山県	8,610	4.2
全国	13,900	100.0	全国	205,400	100.0
H7年度	A (ha)	シェア(%)	H7年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	2,930	26.4	山梨県	54,200	33.3
福島県	1,760	15.9	福島県	30,800	18.9
長野県	1,320	11.9	長野県	23,400	14.4
和歌山県	761	6.9	和歌山県	10,700	6.6
岡山県	758	6.8	山形県	9,460	5.8
山形県	603	5.4	岡山県	8,080	5.0
全国	11,100	100.0	全国	162,800	100.0
H13年度	A (ha)	シェア(%)	H13年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	3,150	29.7	山梨県	58,000	35.6
福島県	1,630	15.4	福島県	34,600	21.3
長野県	1,230	11.6	長野県	23,400	14.4
和歌山県	794	7.5	和歌山県	15,900	9.8
岡山県	701	6.6	岡山県	9,740	6.0
山形県	541	5.1	山形県	8,500	5.2
全国	10,600	100.0	全国	162,800	100.0
S50年度	A (ha)	シェア(%)	S50年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	4,610	18.9	山梨県	70,400	24.8
山形県	2,870	11.8	山形県	36,900	13.0
岡山県	2,020	8.3	岡山県	25,300	8.9
長野県	1,990	8.2	福岡県	18,500	6.5
福岡県	1,550	6.4	長野県	17,900	6.3
北海道	939	3.8	大政府	9,350	3.3
全国	24,400	100.0	全国	284,200	100.0
S60年度	A (ha)	シェア(%)	S60年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	5,520	20.8	山梨県	82,700	40.3
山形県	3,260	12.3	山形県	41,400	20.2
長野県	2,000	7.5	長野県	22,400	10.9
岡山県	1,740	6.6	岡山県	19,100	9.3
福岡県	1,570	5.9	福岡県	16,200	7.9
北海道	1,080	4.1	青森県	10,700	5.2
全国	26,500	100.0	全国	205,400	100.0
H7年度	A (ha)	シェア(%)	H7年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	4,930	21.9	山梨県	65,600	26.2
山形県	2,380	10.6	長野県	30,100	12.0
長野県	2,320	10.3	山形県	26,000	10.4
福岡県	1,320	5.9	岡山県	15,200	6.1
北海道	1,220	5.4	福岡県	14,400	5.8
岡山県	1,210	5.4	北海道	9,670	3.9
全国	22,500	100.0	全国	250,300	100.0
H13年度	A (ha)	シェア(%)	H13年度	B (ト)	シェア(%)
山梨県	4,210	21.2	山梨県	52,400	23.2
長野県	2,370	11.9	長野県	31,200	13.8
山形県	1,930	9.7	山形県	20,200	9.0
北海道	1,180	5.9	岡山県	15,700	7.0
福岡県	1,140	5.7	福岡県	12,900	5.7
岡山県	1,110	5.6	北海道	10,100	4.5
全国	19,900	100.0	全国	225,400	100.0

資料：中国四国農政局データをもとに当研究所作成。

注：Aは結果樹面積、Bは収穫量。結果樹面積とは、栽培面積のうち植樹などによりその年の果実の収穫が不可能な面積を除いたもの。

a. もも

岡山県のももは他産地のももどこに違い、特徴があるのであろうか。

一般に、もも栽培には降水量が少なく、夏場に晴天、高温、乾燥が続く地域が適地とされている。「晴れの国」岡山県はこれらの条件を全て満たすとともに、台風や地震等の自然災害も極めて少ない、全国でも希有なもも栽培の適地となっている。

岡山に特徴的な品種である白桃は味覚面では糖度、肉質ともに最高の品種とされているが、袋掛けの作業が必要で手間がかかることや、気候条件が悪いと落果が多いため、農家にとってのリスクが大きく、高度な栽培技術が必要な品種である。白桃が他県ではあまり栽培されていないのはこれらのことが原因と考えられ、それゆえに岡山県の特産品となっていると言える。

実際、全国の卸売市場関係者や果物店の話では、関東、関西の区別なく、岡山の白桃は味覚、実離れのよさ等どれをとっても最高級品であり、売場では常に中心に陳列され、収穫されれば引く手あまたの状況とのことである。

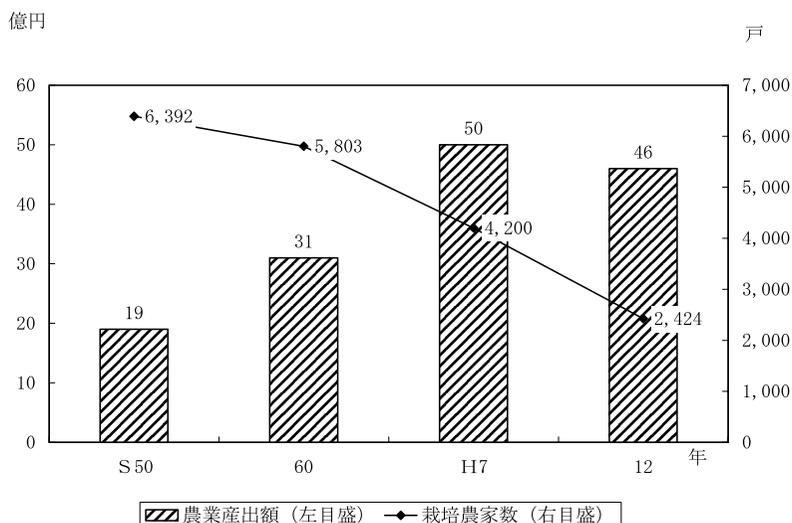
高級品であるが故、専らギフト向けの需要に限定される傾向にあり、自家消費向けは非常に少ないこともまた特徴となっている。自家用には高価格の岡山県産のももよりも、手頃な価格の山梨産や福島産のももが好まれている。小売形態が大型スーパーなどの量販店によるものが主流となっている現在では、せいぜい糖度の高さ程度の情報しか消費

者には説明されていないのが実状であり、高価格の岡山産品を自家消費向けに購入してもらうためには、なぜそれだけの値段が付くほどの価値ある商品であるのかというところまでの情報開示やPRを心がけ、他産地との差別化を消費者に向けて徹底していくことが今後の課題となろう。

また、岡山産のももは収穫時期が夏場の短期間に集中することやギフトとして人気が高いことなどから、ギフト専門の中間業者が存在し、ギフト向け以外に商品が流れにくいという特殊な流通形態も自家消費が少ない要因となっていると思われる。

平成12年におけるももの栽培農家数は2,424戸、農業産出額は46億円で、四半世紀の間に栽培農家数は6割以上減少したものの、産出額は高止まりで推移しており、販売価格の高値安定が農家を支えていることがうかがわれる（図8）。

図8 もも生産の推移



資料：岡山県「生産流通行政の概要」

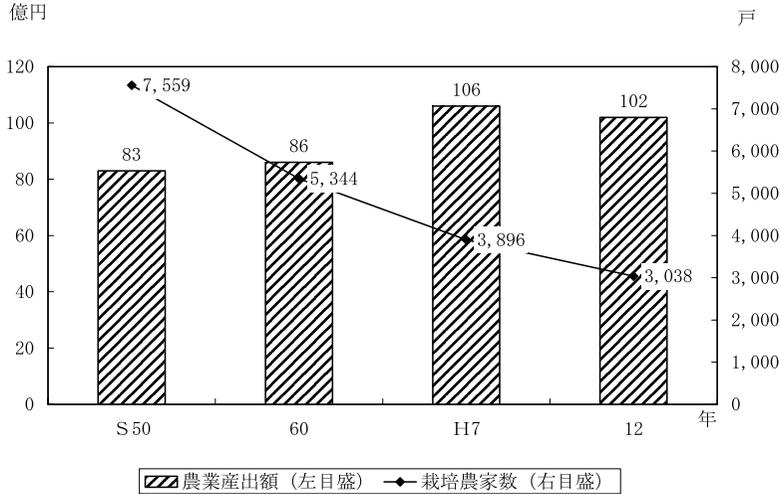
b. ぶどう

マスカットはももと同様に最高級品という評価で、ギフト向けが中心の商品である。自家消費用としてはピオーネが人気があるが、色の良さでは山形県産の評価が高く、岡山県産が必ずしも最高の評価とはなっていない。しかし、ピオーネは市場に出回り始めて歴史が浅いため、今後の改良が期待できる有望な品種と考えられる。

岡山県下のぶどう栽培農家では高齢化や果樹の老木化、温室施設の老朽化等が進展しており、産地全体としての生産体制強化が大きな課題である。また、近年人気のピオーネについては旺盛な需要に応えるだけの供給ができていない状態にある。

平成12年におけるぶどうの栽培農家数は3,038戸、農業産出額は102億円で、四半世紀の間に栽培農家数は半減したものの、ももの場合と同様に産出額は高止まりで推移している（図9）。

図9 ぶどう生産の推移



資料：図8と同じ。

以上、ももとぶどうについて概観したが、一般に若年層ほど果物離れが進んでいるといわれる。これは食文化の欧米化により、単純に甘みが強く安価な果物が売れるという結果につながっているという声も卸売業者から聞かれた。色・形とも申し分なく、甘味、酸味、渋味が絶妙にバランスされた最高の美味しさが強みの岡山のももとぶどうであるが、これらの本当の価値が消費者に伝わらなければ、今後の展望は開けないのではなかろうか。

(3) ブランド化に成功した千両ナス

岡山県を代表する野菜としては^{ひるぜん}蒜山だいこん、^{つらしま}連島れんこんなど様々なものが挙げられるが、ここでは野菜のブランド化に成功した千両なすを紹介したい。

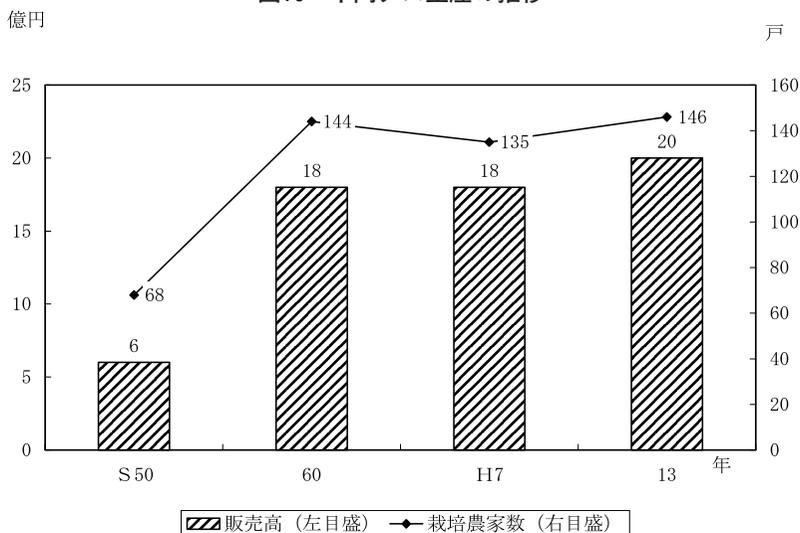
「千両」はなすの品種の一つで、果形が長卵形から中長形をしており、濃紫色で非常に色つやがよいのが特徴である。高級料亭や漬け物メーカー等に高値で売れるものの、栽培管理に手間がかかるため産地は少ない。

備南の千両なすの品質管理は徹底されており、粗悪品は出荷されることなく処分される。地元農協が生産農家から全量を買上げ、ロットを確保している。生産農家に対する技術指導も地元農協が中心となって行っており、地域全体で高品質ななすづくりに取り組んでいる。卸売市場からの評判も上々で、他産地のなすに比べて価格は高いが、粗悪品が混入していることが皆無で、ロス率が低いため、割高感も低く、ブランド野菜として非常に高い信頼性があるとのことである。

需要に生産が追いついていない状況にあり、産地拡大のために新規就農者の受入にも積極的で、平成9年以降現在までに25名の新規就農者が誕生している。平成13年の岡山県における千両なすの栽培農家数は146戸、農業粗生産額は20億円となっており、ともに

全国一の産地となっている。四半世紀の間に栽培農家数は倍増し、販売額も着実な伸びを示している（図10）。

図10 千両ナス生産の推移



資料：J A岡山「伸びゆく農村」

(4) 技術開発の動き

岡山県は伝統ある農業先進県として農業分野における多数の技術研究が行われている。ここでは岡山県の主要農産物における最近の農業技術開発の動きをまとめてみた。

a. もも

官民の共同研究により、日照時間とももの糖度との関係の数値化に日本で初めて成功している。糖度の低いもも園でも高糖度のももが生産できるせん定法と土壌改良法および施肥方法を確立している。

b. ぶどう

官民の共同研究により、ピオーネの二期作の研究が行われ、6月とぶどうが出回らない12月の年2回収穫する栽培法を開発している。軌道に乗れば、12月に高価格での取引が期待できるため、農家の収益性向上への寄与が期待されている。

c. 千両なす

地元農協が中心となり栽培技術を研究するとともに、徹底した品質管理の下、個々の農家の指導にあたっており、産地全体のレベルアップに成功している。

捕捉1：黒大豆

岡山県北部の勝英地域は、「作州黒」と呼ばれる黒大豆を生産しており、現在では丹波篠山を抜いて生産量で日本一の黒大豆の産地に発展している。黒大豆はこれまで正月料理の煮豆というイメージが強い農産物であったが、昨今の健康ブームで人気が高まり、お茶や納豆など黒大豆を活用した製品開発による消費拡大が図られている。近年特に人気があるのはエダマメであったが、黒大豆エダマメは本来10月が収穫期のため、ビールの美味しい夏場の需要期を逸すという課題があった。そこで、岡山県農業総合センターとの共同研究により、ハウス栽培と短期間の短日処理（注）により需要があり高値がつく7月に出荷できる技術を日本で初めて確立した。

（注）植物を光を通さないフィルム等で覆い、植物が受ける日照時間を短くする処理。黒大豆は日照時間が短くなると花ができる性質がある。

捕捉2：米

岡山県は現在、直播米作で全国一の産地となっているが、この分野での研究も進み岡山独自の農法が確立されつつある。最新の研究成果としては不耕起乾田直播米作が注目される。これは究極の米作法ともいべきものであり、田植え時に田を耕さず、水を引かず、籾を直に播くという米作法で、これが可能になれば作業のスピードが飛躍的に高まる。特に足場の悪い水田に比べ乾田では作業のスピードが大幅に短縮される。現在米作農家は10ha以上の広大な田がなければ経営が成り立たないといわれており、農地面積が大きいほど効果が高い。課題は雑草対策と乾田用の農業機械の開発であったが、地元企業と岡山県農業総合センターとの共同研究によりこの問題をクリアしている。

表5 岡山県農産物における主な技術開発等

	技術内容
もも	官民の共同研究により、日照時間とももの糖度との関係の数値化に日本で初めて成功。糖度の低いもも園でも高糖度のももが生産できるせん定法と土壌改良法および施肥方法を確立した。
ぶどう	官民の共同研究により、ピオーネの二期作の研究が行われ、6月とぶどうが出回らない12月の年2回収穫する栽培法を開発した。軌道に乗れば、高価格での取引が期待できる。
千両なす	地元農協が中心となり栽培技術を研究するとともに、徹底した品質管理の下、個々の農家の指導にあたっており、産地全体のレベルアップに成功している。
黒大豆	黒大豆を活用したエダマメは人気があったが収穫期が10月のためビールの美味しい夏場の需要期を逸すという課題があった。これを官民の共同研究でハウス栽培と短期間の短日処理により需要があり高値がつく7月に出荷できる技術を日本で初めて確立した。
米	田植え時に、田を耕さず、水を引かず、籾を直に播くという不耕起乾田直播米作法を実用化し、足場の悪い水田に比べて飛躍的な効率化を実現した。課題であった雑草対策と乾田用の農業機械の開発を官民の共同研究によりクリアした。

資料：当研究所作成

3. 岡山県農業の今後の方向性

さいごに、岡山県農業の今後の目指すべき方向性について考えてみたい。

(1) ブランド力を活かした PR 戦略、情報提供

高速交通網の整備は産地間競争を激化させている。岡山県農業が産地間競争に負けなためにはこれまで以上の品質の維持・向上が欠かせない。さらに、ぶどうやももで強烈に印象づけられている岡山ブランドを徹底的に生かしつつ、他の農産物についても品質の良さを印象づける PR 戦略が必要となってくるのではなかろうか。

岡山県では昭和63年から有機無農薬野菜について独自の認証制度を設け、厳しい基準をクリアした県内産地の農産物については一部の消費者からは非常に高い評価を得てきた。しかし、多くの消費者はそのような制度の存在自体を認知しておらず、十分な PR がされていたとはいえない。

岡山県では東京など大消費地や高速道路のサービスエリア内でのフェア開催、岡山空港での PR などを行い、積極的に PR 活動を行っているところであり、今後の成果が期待される場所である。

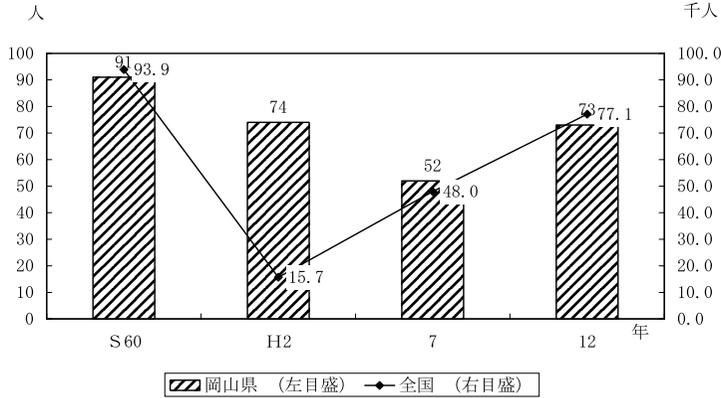
(2) 安定供給対策

京阪神地域の近郊産地の供給力が都市化により低下する中で、市場からはその代替産地が求められている。中でも高速道路網が発達した岡山県産地には大きな期待が寄せられており、今後は一層の出荷量およびロットの拡大が課題である。

岡山産の農産物について、大阪の卸売市場から「ものがないのが岡山県、ものがないのも岡山県」という声も聞かれる。すなわち、岡山産は品質は良いが、量が集まらないので扱いにくいという意味である。このことは岡山産の農産物は品質には定評があり、出荷量を増やすことができれば、岡山産の農産物の取扱量はまだまだ伸びる余地があるということでもある。

出荷量を増やすことが容易でないのは、産地の農業従事者の高齢化が一つの大きな原因となっている。今後、岡山県農業にとっては農業後継者の育成が非常に重要な課題として浮かび上がってくる。農業従事者全体が減少傾向にあるなかで、新規就農者数についてはわずかながらも増加の兆しがみられる（図11）。岡山県農業総合センター農業大学校では昭和43年の開校以来、農業者の人材育成のための豊富なカリキュラムを用意し、新規就農を目指す社会人などに対し農業の実践指導を行っている。これまでに約2,800人が卒業し4分の1にあたる約700人が新規就農者として巣立っている。

図11 新規就農者数の推移



資料：岡山県HPより。

さいごに

国際化の進展により輸入野菜が流通し、食料消費の多様化が進む中で、国産農産物に対する消費者ニーズも多様化している。一部業者にみられた産地の偽装表示などの事件の発覚は、食の安全性という問題を消費者に改めて考えさせるとともに、生産・流通業界においてもトレーサビリティ（出所をさかのぼって辿れること）・システムの導入等、新たな安全システムの確立が求められるようになってきている。このため、これからは単に「安いもの」よりは「安くても良いもの」、さらには「高くても安全なもの」への需要は確実に出てくると考えられる。近年の健康食品ブームをみると、高価な食品が売れている。これは値段は高くても、商品の効能をしっかりと説明すれば、価値を認めた消費者には売れることを示している。

しかし一方で、流通構造の変化に伴って、大型小売店では農産物の販売方法が画一化傾向にあり、農産物の質の良さを示す情報はなかなか伝わりにくい状況におかれている。産地としてできることは官民が一体となって岡山産農産物の良さをPRしていくとともに、高品質というこれまでの伝統を踏襲した不動のブランド力の確立を目指すことであろう。そしてそのことがこれからの岡山県農業にとっての課題であり、目指すべき大切な方向性といえるのではなかろうか。